

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 中村 彰男	所管部課名	農林水産部水産漁港課
所在地	男鹿市船川港台島字鶴ノ崎16	設立年月日	平成4年10月16日
電話番号	0185-27-2602	ホームページ	http://akita-saibai.com/
主な出資(出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	250,000	49.9%
	秋田県漁業協同組合	167,657	33.4%
	その他8市町、4団体	83,843	16.7%
	合計	501,500	100.0%
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業		
事業に関連する法令、県計画	第7次栽培漁業基本計画		

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

アワビは、需要数に応えられる生産数がわずかに不足する見通しがあったことから、北海道から移入し、需要に対応した。クルマエビは、8月からの種苗生産時期を迎えて、生産不調が続いたが、9月に入って生産が軌道に乗り、需要に応えることができた。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
種苗(アワビ)の提供(千個)	目標	600	600	600	635
	実績	743	705	626	—
種苗(クルマエビ)の提供(千尾)	目標	5,000	5,000	5,000	2,179
	実績	4,773	3,855	2,730	—
種苗(ヒラメ)の提供(千尾) ※H27年度追加目標	目標	—	—	—	62
	実績	—	—	—	—

3 組織

①役員数(H27.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
常勤	1	1					支給対象者 (H26年度) 1人 平均年齢 61歳 平均報酬年額 (H26年度) 1,140千円
内、県退職者	1	1					
内、県職員							
非常勤	6	6	2	2	10	10	
内、県退職者					1	1	
内、県職員	1	1	1	1	1	1	
計	7	7	2	2	10	10	
内、県関係者	2	2	1	1	2	2	

②職員数(H27.4.1現在)

(単位:人)

区分	H26	H27	正職員
正職員	2	3	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 13年
内、県職員			
臨時・嘱託	9	9	平均年収 (H26年度) 6,321千円
内、県退職者			
計	11	12	
内、県関係者			

③理事会回数

平成25年度	3	平成26年度	3
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
経常収益	75,396	65,207
基本財産・特定資産運用益	5,599	6,481
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	15,297	5,128
自主事業収益	46,199	46,323
受取補助金・受取負担金	3,737	3,190
その他の収益	4,564	4,085
経常費用	93,549	89,608
事業費	80,037	81,857
管理費	13,512	7,751
人件費(事業費分含む)	33,895	35,094
当期経常増減額	△ 18,153	△ 24,401
経常外収益	148,000	15,206
経常外費用		840
当期経常外増減額	148,000	14,366
当期一般正味財産増減額	129,847	△ 10,035
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	129,847	△ 10,035

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	87,226	72,962
固定資産	649,034	654,131
資産計	736,260	727,093
流動負債	2,072	1,806
短期借入金		
固定負債	16,004	17,138
長期借入金		
負債計	18,076	18,944
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	718,184	708,149
うち基本財産充当額	501,500	501,500
正味財産計	718,184	708,149
負債・正味財産計	736,260	727,093

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	17,138	17,138	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	80.6%	72.8%	△ 7.8%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	4209.7%	4040.0%	△ 169.8%
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	97.5%	97.4%	△ 0.2%
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	2,003	1,803	放流効果実証事業費補助金
	5,798	5,128	水産振興センター種苗飼育等業務委託
指定管理料			

年度末残高	貸付金		
	損失補償		
	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が開発した種苗生産技術の移転を受け、県の行政目的を果たすために、民間でその種苗生産を行っているもので、県の施策に沿って実施している。	B 最低限度の正職員と臨時職員の数で運営し、人件費の節減をしている。役員に充て職者がいるが、県の施策と密接な関連性を持っていることから、一定の関与は必要である。	C クルマエビ種苗の需要が減少し、事業目標が低下してきており、目標の変動に対応しなければならない。	B 経常収支は、赤字になる事業体質になっており、県で開発した技術の移転を受け、事業の展開を図っていく必要がある。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が策定した秋田県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産等を実施していることから、公共的役割が十分に認められる。	B 理事会等が必要数開催されており、常勤職員が適切に配置されているが、役員に充て職者がいる。県の計画に基づいた事業を実施していることから、一定の関与は必要であり、充て職の引き揚げについては、慎重な検討が必要である。	C 「種苗（アワビ）の提供」は目標を達成したものの、「種苗（クルマエビ）の提供」は県内需要の落ち込みにより目標に達していない。	B 当期経常増減額は前年度比6,248千円減少の△24,401千円となり収支均衡は達成できていないことから、収益源の確保や効率的な運営が望まれる。

III 外部専門家のコメント

- ・受託事業収入が10,169千円減少しているが、左記に見合う事業費の減少がなく、正味財産増減は実質的に連続マイナス（前期は施設の受贈益148,000千円による黒字であり、これを除く実力ベースの収支は△18,153千円であった）。
- ・主に上記施設に起因する減価償却負担が事業費増加要因となっている（減価償却費の総額はH26年度で18,808千円）。
- ・上記より、新たな収入源の確保並びに固定費の削減が課題。
- ・剰余金である一般正味財産残高はH27年3月末で708,149千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置付けられている。第7次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産等を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は高い。	B 三セクの行動計画の共通的な取組である「充て職廃止」が未実施である（理事1人、監事1人、評議員1人）。	C クルマエビ種苗の提供数については、県内需要を踏まえ、適切な数値目標の設定が必要である。	B 種苗生産等の公益を目的とした（営利を目的としない）事業を主たる事業としているため、法人運営を維持していく上では、それを支えるに足りる財源の確保（収益増に繋がる新たな事業の実施）が大きな課題である。

OH27年度重点取組法人に 選定 する しない